

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年4月26日

上場会社名 東京製鐵株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5423 URL <https://www.tokyosteel.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奈良 暢明
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 津田 聡一郎 (TEL) 03-3501-7721
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	367,242	1.7	38,066	0.0	39,719	1.2	27,958	△9.4
2023年3月期	361,245	33.4	38,063	19.8	39,257	17.4	30,848	△3.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	253.51	—	14.6	13.7	10.4
2023年3月期	272.44	—	18.3	15.4	10.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	310,604	203,907	65.6	1,867.20
2023年3月期	270,975	179,254	66.2	1,618.17

(参考) 自己資本 2024年3月期 203,907百万円 2023年3月期 179,254百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	53,376	△18,202	△8,140	112,219
2023年3月期	39,767	△11,904	△11,696	85,074

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	4,482	14.7	2.7
2024年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	5,499	19.7	2.9
2025年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		26.0	

3. 2025年3月期の業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	182,000	△3.8	15,000	△30.4	15,500	△31.1	10,500	△32.7	96.15
通期	370,000	0.8	30,000	△21.2	31,000	△22.0	21,000	△24.9	192.30

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	155,064,249 株	2023年3月期	155,064,249 株
2024年3月期	45,859,311 株	2023年3月期	44,288,186 株
2024年3月期	110,285,008 株	2023年3月期	113,230,191 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想の内容は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は主原料である鉄スクラップ価格、鋼材の市況等により大きく変動する可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
4. 企業集団の状況	4
5. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
6. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(損益計算書関係)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12
(開示の省略)	12
7. その他	13
(1) 生産及び販売の状況	13
(2) 役員の異動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におきましては、中国からの鋼材の輸出圧力が強まったことに加え、国内においては人手不足の影響を受けた建設投資の工期遅れが出たことなどが、鋼材市況の低下につながりました。

このような状況のもと、当社におきましても製品出荷単価の低下や、いわゆる2024年問題を受けた物流コストの上昇などが顕著となった一方、脱炭素、資源循環の潮流を受けた電炉製品への需要の高まりを受け、製品出荷数量が前期比で3.7%増加して、売上高が過去最高となったことに加え、昨年まで上昇基調が続いていたエネルギー・諸資材の購入価格も一服したことから、営業利益は前期とほぼ同等の水準を確保できました。

売上高は、製品出荷数量の増加を受け、367,242百万円(前年実績361,245百万円)となりました。営業利益は38,066百万円(前年実績38,063百万円)、経常利益は39,719百万円(前年実績39,257百万円)とそれぞれ前年を上回り、当期純利益は、27,958百万円(前年実績30,848百万円)となりました。

以上のような次第から、当期の期末配当金は、1株につき25円とし、既に行いました中間配当とあわせ、年間の配当金を50円といたしたいと存じます。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末比で39,628百万円増加し、310,604百万円となっております。負債合計は、前事業年度末比で14,976百万円増加し、106,696百万円となっております。

純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等により、前事業年度末比で24,652百万円増加し、203,907百万円となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ27,145百万円増加し、当期末の資金残高は112,219百万円となりました。なお、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリーキャッシュ・フローは、35,174百万円の収入であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は53,376百万円(前期39,767百万円)となりました。これは、主として税引前当期純利益が39,768百万円であったことと、減価償却費が5,934百万円であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は18,202百万円(前期11,904百万円)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が16,719百万円であったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8,140百万円(前期11,696百万円)となりました。これは、配当金の支払額が4,979百万円であったこと及び自己株式の取得による支出が2,764百万円であったこと等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	72.8	70.4	65.9	66.2	65.6
時価ベースの 自己資本比率(%)	48.5	54.5	56.1	55.8	58.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	18.0	72.9	23.4	12.0	12.5
インタレスト・カバレッジ ・レシオ(倍)	1,537.5	287.5	971.5	2,181.4	3,657.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、中国が鋼材輸出の姿勢を強めることで、海外市況への影響が懸念される一方で、国内鋼材市場においては製造業の需要回復を受けて鋼材需要は堅調に推移することが期待されます。このような状況のもと、当社といたしましては、社会における脱炭素・資源循環の意識の高まりから生じる当社製品への需要を確実に取り込みながら、全社一丸となって、歩留まりの向上や使用原単位の低減を一段と進めるなど、徹底したコストダウンをはかることで、競争力の一層の強化に努めてまいります。

近年、社会全体での脱炭素シフトは不可逆的なものとなり、鉄鋼業において電炉の存在が不可欠であるという認識が浸透してきております。こうした動きを受けて、当社におきましても、田原工場における酸洗工場の再稼働など、電炉鋼板の本格的な拡大への準備を整えつつあります。今後も、わが国の貴重な資源である鉄スクラップを、より付加価値の高い鉄鋼製品へと「アップサイクル」させるチャレンジを進めるとともに、環境に優しい電炉鋼材の普及拡大による「カーボンマイナス」とあわせ、「循環型社会」「脱炭素社会」の実現に積極的に貢献してまいります。

当社は日々、弛まぬコストダウンと品質向上への取り組みを強力に推進し、多様化する需要家のニーズに確実に応えしながら、さらなる業績の向上を図るため、全社一丸となって、ますます尽力してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後のIFRS(国際財務報告基準)導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の属する普通鋼電炉業界の大きな特色は、装置産業かつ市況産業であることであります。業界のなかで最新の生産技術を保持し、高い生産性と競争力を維持しつつ成長を続けるためには、適切なタイミングにおいて、設備の更新を慎重かつ大胆に実行していく必要があります。市況産業故に業績が景気変動に大きく左右されやすいなかで、投資を自己の判断により的確に行っていく上で内部留保は極めて重要であり、株主の利益を長期的に確保することに繋がるものと考えております。

上記の考え方にに基づき、当社は将来に資する設備投資を推進し、生産性と競争力を一層向上させることで、高い利益水準を達成しつつ、これをもって、配当や自己株式取得による株主還元を実施してまいりました。今般、この方針をより明確にすることとし、当社の今後の利益配分につきましては、原則として、総還元性向を25%~30%とすることを目指してまいります。

以上のような方針に基づき、当期の配当につきましては、1株につき25円の期末配当金とし、既に行いました中間配当とあわせ、年間の配当金を、1株につき50円といたしたいと存じます。なお、次期の配当につきましては、1株につき年間50円(中間配当金25円、期末配当金25円)を予定させていただきたいと存じます。

4. 企業集団の状況

当社を中心とする企業集団は、当社(鉄鋼製品の製造及び販売業)1社で構成されております。

5. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、鉄鋼資源のリサイクルを通じ、省エネルギーと省資源に努め、環境の保全に貢献してまいります。さらに、先進設備の導入と技術力の向上を通じ、需要家のニーズに応えられる高品質で価格競争力のある製品づくりを実現して、経済の発展に寄与してまいります。

(2) 目標とする経営指標

経済のグローバル化が進み、さらに競争の激しい時代を迎えて、投資を的確かつ機動的に行っていくことがますます重要となってまいります。当社は、キャッシュ・フローへの貢献度を個々の事業推進のための経営判断の指標と捉えることで、内部留保の充実をはかり、将来に必要な投資を的確に実行できる、より強固な企業基盤の構築に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、鉄スクラップの高度利用を推進するなかで、製品の高付加価値化・多様化と生産性・品質の向上を進めてまいりました。ますます多様化する需要家のニーズに応えるため、今後とも、生産面においては、製造品種の拡大と生産性・品質のさらなる向上を進めるとともに一層のコストダウンをはかり、営業面では、機動的な販売・物流体制をとることで、顧客満足度の一段の向上をはかってまいります。また、引き続き需要家の要請に応えられる設備の新設及び改良・更新投資を的確かつ機動的に実行できるよう、一層の財務内容の充実をはかってまいります。

6. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,074	52,219
電子記録債権	1,233	1,026
売掛金	35,421	35,820
有価証券	55,000	60,000
商品及び製品	29,732	30,267
原材料及び貯蔵品	18,041	13,987
その他	1,411	2,413
貸倒引当金	△37	△38
流動資産合計	170,877	195,696
固定資産		
有形固定資産		
建物	60,535	61,921
減価償却累計額及び減損損失累計額	△54,296	△54,852
建物(純額)	6,238	7,069
構築物	25,447	25,768
減価償却累計額及び減損損失累計額	△23,210	△23,333
構築物(純額)	2,236	2,434
機械及び装置	340,444	344,971
減価償却累計額及び減損損失累計額	△313,064	△315,591
機械及び装置(純額)	27,380	29,379
車両運搬具	1,039	1,185
減価償却累計額及び減損損失累計額	△699	△839
車両運搬具(純額)	340	346
工具、器具及び備品	15,924	16,148
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,206	△10,997
工具、器具及び備品(純額)	4,717	5,151
土地	33,066	33,060
リース資産	787	787
減価償却累計額	△122	△179
リース資産(純額)	664	608
建設仮勘定	4,766	8,181
有形固定資産合計	79,411	86,231
無形固定資産		
ソフトウェア	314	330
その他	19	19
無形固定資産合計	334	350
投資その他の資産		
投資有価証券	20,127	28,110
長期貸付金	73	64
長期前払費用	46	42
その他	104	107
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	20,352	28,325
固定資産合計	100,097	114,907
資産合計	270,975	310,604

(単位:百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1	-
電子記録債務	1,761	2,241
買掛金	48,017	52,253
1年内返済予定の長期借入金	175	-
リース債務	221	-
未払金	8,653	5,492
未払費用	13,602	16,546
未払法人税等	2,640	7,917
契約負債	1,649	3,591
預り金	106	206
賞与引当金	1,016	1,054
その他	205	250
流動負債合計	78,050	89,554
固定負債		
退職給付引当金	6,615	6,647
資産除去債務	189	189
繰延税金負債	793	4,429
その他	6,070	5,876
固定負債合計	13,670	17,142
負債合計	91,720	106,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,894	30,894
資本剰余金		
資本準備金	28,844	28,844
その他資本剰余金	10	16
資本剰余金合計	28,855	28,861
利益剰余金		
利益準備金	3,863	3,863
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	995	1,456
繰越利益剰余金	146,800	169,312
利益剰余金合計	151,660	174,633
自己株式	△40,553	△43,299
株主資本合計	170,856	191,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,398	12,817
評価・換算差額等合計	8,398	12,817
純資産合計	179,254	203,907
負債純資産合計	270,975	310,604

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	当事業年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
売上高	361,245	367,242
売上原価	298,344	301,930
売上総利益	62,900	65,312
販売費及び一般管理費	24,836	27,245
営業利益	38,063	38,066
営業外収益		
受取利息	21	93
有価証券利息	27	48
受取配当金	551	538
為替差益	157	591
仕入割引	256	258
受取賃貸料	226	147
雑収入	40	56
営業外収益合計	1,282	1,734
営業外費用		
支払利息	18	14
支払手数料	17	10
租税公課	30	30
雑損失	23	26
営業外費用合計	89	81
経常利益	39,257	39,719
特別利益		
固定資産売却益	6	23
固定資産処分益	41	33
投資有価証券売却益	1	222
国庫補助金	-	780
特別利益合計	49	1,059
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産処分損	650	1,009
特別損失合計	650	1,009
税引前当期純利益	38,656	39,768
法人税、住民税及び事業税	4,181	10,240
法人税等調整額	3,626	1,569
法人税等合計	7,807	11,810
当期純利益	30,848	27,958

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	30,894	28,844	3	28,848	3,863	1,084	119,866
当期変動額							
圧縮記帳積立金の取崩						△89	89
剰余金の配当							△4,003
当期純利益							30,848
自己株式の取得							
自己株式の処分			7	7			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	7	7	-	△89	26,934
当期末残高	30,894	28,844	10	28,855	3,863	995	146,800

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	124,814	△33,747	150,809	7,471	7,471	158,280
当期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩	-		-			-
剰余金の配当	△4,003		△4,003			△4,003
当期純利益	30,848		30,848			30,848
自己株式の取得	-	△6,818	△6,818			△6,818
自己株式の処分	-	11	19			19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				927	927	927
当期変動額合計	26,845	△6,806	20,046	927	927	20,973
当期末残高	151,660	△40,553	170,856	8,398	8,398	179,254

当事業年度(自2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	30,894	28,844	10	28,855	3,863	995	146,800
当期変動額							
圧縮記帳積立金の積立						541	△541
圧縮記帳積立金の取崩						△79	79
剰余金の配当							△4,985
当期純利益							27,958
自己株式の取得							
自己株式の処分			6	6			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	6	6	-	461	22,511
当期末残高	30,894	28,844	16	28,861	3,863	1,456	169,312

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	151,660	△40,553	170,856	8,398	8,398	179,254
当期変動額						
圧縮記帳積立金の積立	-		-			-
圧縮記帳積立金の取崩	-		-			-
剰余金の配当	△4,985		△4,985			△4,985
当期純利益	27,958		27,958			27,958
自己株式の取得	-	△2,757	△2,757			△2,757
自己株式の処分	-	11	17			17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				4,418	4,418	4,418
当期変動額合計	22,972	△2,745	20,233	4,418	4,418	24,652
当期末残高	174,633	△43,299	191,090	12,817	12,817	203,907

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	当事業年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	38,656	39,768
減価償却費	5,032	5,934
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	99	31
賞与引当金の増減額 (△は減少)	85	38
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	0
受取利息及び受取配当金	△601	△680
支払利息	18	14
国庫補助金	-	△780
為替差損益 (△は益)	△264	△111
固定資産売却益	△6	△23
固定資産処分益	△41	△33
固定資産処分損	650	985
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,756	△192
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△798	3,519
未収入金の増減額 (△は増加)	△563	△385
未収消費税等の増減額 (△は増加)	1,215	△592
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,514	4,715
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△222
未払費用の増減額 (△は減少)	4,053	2,923
契約負債の増減額 (△は減少)	△1,585	1,941
未払法人税等の増減額 (△は減少)	△105	17
その他	247	44
小計	44,856	56,916
利息及び配当金の受取額	585	676
利息の支払額	△18	△14
補助金の受取額	-	780
災害損失の支払額	△3	-
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,653	△4,981
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,767	53,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,620	△1,585
投資有価証券の売却による収入	2	308
有形固定資産の取得による支出	△9,177	△16,719
貸付金の回収による収入	8	8
その他	△117	△214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,904	△18,202
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△600	△175
自己株式の取得による支出	△6,836	△2,764
配当金の支払額	△3,996	△4,979
リース債務の返済による支出	△262	△221
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,696	△8,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	264	111
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,430	27,145
現金及び現金同等物の期首残高	68,644	85,074
現金及び現金同等物の期末残高	85,074	112,219

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年1月19日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式を550,000株購入しました。

この結果、当第4四半期累計期間において、自己株式が956百万円増加しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	当事業年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
運賃諸掛	20,212	22,127
貸倒引当金繰入額	6	0
給料諸手当	870	928
賞与引当金繰入額	64	71
退職給付費用	70	63
減価償却費	218	224

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、鉄鋼事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	当事業年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,618.17円	1,867.20円
1株当たり当期純利益金額	272.44円	253.51円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	当事業年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
当期純利益金額(百万円)	30,848	27,958
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る 当期純利益金額(百万円)	30,848	27,958
期中平均株式数(株)	113,230,191	110,285,008

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2024年4月26日開催の取締役会において、当社が保有する自己株式を会社法第178条の規定に基づき、消却することを決議いたしました。

① 消却する株式の種類	当社普通株式
② 消却する株式の数	45,000,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合29.02%)
③ 消却予定日	2024年5月10日

(ご参考)

消却後の発行済株式総数	110,064,249株
消却後の自己株式数	859,311株

(自己株式の取得)

当社は、2024年4月26日開催の取締役会において、自己株式の取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

① 自己株式の取得を行う理由	機動的な資本政策の遂行のため、自己株式の取得を行うものです。
② 取得する株式の種類	当社普通株式
③ 取得する株式の総数	610,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.56%)
④ 株式の取得価額の総額	10億円(上限)
⑤ 取得する期間	2024年5月13日から2024年12月31日まで
⑥ 取得方法	市場買付

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付会計等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

7. その他

(1) 生産及び販売の状況

(比較生産高)

品目	期別	前事業年度 2022年4月1日から 2023年3月31日まで	当事業年度 2023年4月1日から 2024年3月31日まで
		千トン	千トン
鋼片		3,407	3,608
鋼材		3,129	3,337

(比較販売高)

品種	前事業年度 2022年4月1日から 2023年3月31日まで			当事業年度 2023年4月1日から 2024年3月31日まで		
	数量	単価	金額	数量	単価	金額
	千トン	千円	百万円	千トン	千円	百万円
鋼材	3,148	112.5	354,193	3,265	109.3	356,820
(うち輸出)	(662)	(95.8)	(63,444)	(776)	(94.9)	(73,739)
その他	126	55.9	7,051	168	62.0	10,422
(うち輸出)	(-)	(-)	(-)	(12)	(78.3)	(946)
合計	3,274	110.3	361,245	3,433	107.0	367,242
(うち輸出)	(662)	(95.8)	(63,444)	(788)	(94.7)	(74,685)

(設備投資額等)

項目	期別	前事業年度 2022年4月1日から 2023年3月31日まで	当事業年度 2023年4月1日から 2024年3月31日まで
減価償却費		50億円	59億円
有形固定資産の設備投資額		133億円	135億円

(2) 役員の変動

1. 執行役員の変動 (2024年6月26日付)

(1) 新任執行役員

氏名	<新>	<現>
津田 聡一郎	執行役員 (経営管理本部長兼総務部長兼購買部管掌)	経営管理本部長兼総務部長兼購買部管掌